

令和元年度第1回高知県産業振興計画フォローアップ委員会 林業部会 議事概要

日時：令和元年9月9日（月）9:30～12:00

場所：高知市丸ノ内二丁目1-10 高知城ホール 2階中会議室

出席：委員9名中、7名が出席

議事：(1)地域団体・事業者との意見交換会の概要について

(2)第3期産業振興計画 実行3年半の取り組みの総括（林業分野）について

議事(1)・(2)について、事務局から説明後、各委員から意見を聴取した。

(2)について、これまでの取組により一定の成果が出ているとの評価に対して特段意見なし。

※意見交換概要

(戸田部会長)

地域団体・事業者との意見交換会の概要について、自分が全国森林組合連合会（全森連）の理事をやっている関係で、全国の意見を見ているが、同じような意見が多数出てきている。日本全国、同じような課題を抱えているように感じる。

(小川部会員)

当協会（高知県木材協会）のTOSAZAIセンターでは、庁舎等の新築を予定している県内の市町村を回り、木造での建設をお願いしているが、県は、庁舎等非住宅建築物の木造化に力を入れて取り組んでいものの、市町村には温度差があり、新庁舎に県産材を使っていこうという意識が低い市町村があることから、県と我々民間で力を合わせて変えていく必要がある。

木造の耐用年数について、木造でも材料をきちんと吟味して、しっかり管理していけば100年でももつ。林野庁、国交省などに働きかけ、評価を変えていかなければ、非住宅建築物の木造化は進まない。

今年の森林・林業白書にも掲載されているが、木材には「癒やし」の効果があるとの研究結果があり、学校、病院、介護施設等の内装に木材を使ってもらえるよう訴えかけていきたい。

県はティンバライズと協定を結び商品開発に取り組んでいるが、外構で雨に当たる場所で木材を利用する場合、木材は10年も持たないと聞いている。木の劣化・腐朽の問題を解決しなければならぬが、一つの方法として液体ガラスを表面に塗ると10年くらい保つと聞いている。屋根や外装に木を使えるようになり、50、60年もつことになれば画期的である。また、ガラスの性質を持つのであれば、耐火性も優れているのではないか。高知県でどこよりも早く製品化することで、土佐材の差別化につながられるのではないかと期待している。

(金子木材産業振興課長)

公共施設の木造化の取り組みにおいて、全国的なレベルでは、国産木材活用PT、CLT首長連合において木材を活用していこうという動きが出ている。こうした動きを市町村に伝えながら、木質化やハイブリットでも木材利用を少しでも進めていきたい。

学校などでの木材利用については、「中学校で内装の木質化を行ったところ、荒れていた生徒が、

木質化によって落ち着いてきた」との声もあり、こうした事例も伝えながら進めていきたい。

(谷脇木材産業振興課企画監)

市町村との意識の隔たりについて、7月に開催した県の土木部主催による市町村の営繕担当者の会において、木材利用についてPRをした。今後、木材協会と一緒に浸透させていきたい。

液体ガラスによる防腐処理の開発については県としても関心を持っているが、浸透させても表面劣化するなどまだ技術が確立されていない面がある。今後情報収集を行いながら検討していきたい

(山崎部会員)

林大の短期課程の一期生として木造の勉強をさせてもらい、今まで知らなかったことを学べて大変勉強になった。しかし、若い人が学んだあと、その技術を活用する場がない。実際に設計することによって技術があがっていくため、そういった場があるとよいと感じる。

人材育成について、工科大の学生が卒業後に県内に残らなくなったことなどもあり、建築業界も人材不足が起きている。林大の木造設計のコースで学び、建築技術を持った卒業生が県内の設計業界に残っていけるようにしていかなければならないと思う。

働き方改革について、20代(さとり世代)と30代(ゆとり世代)の意識は全然違う。人を雇うときに、今の若い人の考え方を理解することが必要なのでそういう場を設けていくことが必要と考える。

(谷脇木材産業振興課企画監)

木造を学んだ建築士の活躍の場について、ティンバライズとの商品開発の中でも実際のものであるとより勉強になるという意見が出ている。市町村や民間企業、土佐経済同友会との連携しながら木造化を進める中で、実際に携われる学びの場を作っていきたい。

(櫻井森づくり推進課長)

人材育成について、林大の専攻課程の木造設計コースで1年間学んでいただくのはハードルが高い。一方で、大学で学べるのはRC造、鉄筋コンクリート造であるので、林大で若い方に学び直してもらい、木造設計のできる建築士の育成に力を入れていきたい。

(石垣部会員)

再造林について、増産を進めるために皆伐がいかに大切かわかる。担い手の人数に関わらず、再造林の生産性を上げなければ、増産するほど再造林が減るのではないか。

人材育成について、先日、フォレストスクールに講師として参加した感想として、高知県は本当に参加者を“おきゃく”の精神で”大事にするので驚いた。こういった取り組み続けてもらえたら良いと思う。

(櫻井森づくり推進課長)

担い手確保について、県外の就労を希望される方にどのようにして林業・高知に来ていただくかを考えながら取り組みを行っており、こちらからもしっかりと話を聞き、信頼関係を高めていきたい。

(宮崎部会員)

担い手について、女性就業者への支援はどういったことを考えているのか。

小規模林業について、自分は新規林業就業希望者への支援をしているが、個人でやっているため、怪我、安全性について県の方からも声かけしてほしい。

(櫻井森づくり推進課長)

フォレストスクールを通じて女性の就労希望者に高知に来てもらう方策を検討しているところ。フォレストスクールの定員も増加しており、女性に来てもらえるように取り組んでいく。

小規模林業推進協議会の会員も 500 名を超え、さまざまな形で林業に取り組んでいる方がいる。その中で安全対策は重要であり、作業の安全に関するアドバイザーの派遣や、安全防具の支給などに取り組んでいる。今後も、関係者からご意見を聞きながら、今の制度を改善していきたい。

(西村部会員)

担い手不足について、外国人材に対する県の考え方について。

(櫻井森づくり推進課長)

外国人材について、在留資格のある 14 業種に林業は該当しないため、現在の技能実習制度では 1 年間の研修期間を超える滞在はできない仕組みになっていることから、全森連で 1 年を 3 年に伸ばすための課題抽出を実施している。3 年になったとき、県としてどういう課題があるか検討していきたい。

(松本部会員)

若者の定着率向上について、夏場の下刈りは作業員に不満が出て退職してしまうため、冬下刈りを提案しているが、昔ながらの慣習が根強く残っていてなかなか広がらない。冬下刈りが普及するよう取り組みを共に進めていきたい。

40 代の離職について、県内で何名かから話を聞いた。40 代になると家庭での出費がかさみ、林業ではやっていけないのでやめてしまうケースがある。一番大切なのは生産性向上であり、それにより賃金を上げていくこと。そのために国有林としては列状間伐（木を選別せずに斜面に沿って列状に間伐する方法）を進めているが、なかなか定着しない。働き方改革、安全性の観点からもこの現状を変えていけるよう取り組みを共に進めていきたい。

人材確保について、地方にはアパートがない場合が多い。事業者が家を用意し、まかないまで構えるケースまである。また、建設業界では、「働き方改革に対応するかどうかという選択肢はない。働き方改革に対応するか廃業するかしかない」とはっきり言い切っている。いかに労働条件を整えていくかが重要。

今年度はウバメガシを進めていきたい。量が絶対的に足りていないため、西の方では択伐による更新作業、東の方では植林を進めることとしている。ぜひ林業事務所と一緒に東西の取り組みを進めていきたい。

獣害対策について、シカの捕獲数は増えているがまだまだ。最近ではウサギの被害が増えており、国有林では植栽した木が全滅しているところもある。県の技術センター等と研究を進めていきたい。

(岩原木材増産推進課長)

下刈りについて、夏の下刈りは大変であり、低コスト化に向けた隔年下刈りなどへの支援、コンテナ苗、お話しがあった冬下刈り等を取り組んでいきたい。

獣害については、県ではシカの防護ネットの支援しているが、ウサギへの対策についてなかなか難しいところであり、国有林と一緒に検討していきたい。

(櫻井森づくり推進課長)

若者の定着について、家族もできて出費も増える40代になり、林業で生活できるのかという不安があると受け止めている。林業事業体等が、就業後の将来を設計できるような労働条件・雇用条件であるかが重要であり、アドバイザーを設置し、雇用改善計画の現状把握に取り組み、県下の労働環境が改善されていくように指導に力を入れている。また、来年度は、事業体の事業戦略づくりとして、今年度の取り組みで作成したカルテをベースに、経営状況を把握し、利益の予測や設備投資、人と機械の配置などを計画的に取り組むための支援を行っていく。それにより、就業してから年数を重ねていくことで、こういった賃金となるかを見ることができるような体制を事業体に整備してもらい、1,600人前後の担い手を上向きにしていきたい。

(以上)